

平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,884	6.3	160	23.2	163	19.5	114	16.1
29年9月期第1四半期	1,772	18.0	130	5.3	137	6.2	99	5.8

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 114百万円 (16.1%) 29年9月期第1四半期 99百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	31.87	31.47
29年9月期第1四半期	27.49	27.33

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	4,471	2,303	51.2	635.11
29年9月期	4,333	2,207	50.6	608.32

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 2,290百万円 29年9月期 2,194百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,148	1.9	307	5.3	344	4.5	242	1.1	67.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	3,665,171 株	29年9月期	3,665,171 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	58,133 株	29年9月期	58,133 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	3,607,038 株	29年9月期1Q	3,602,971 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外におきましては、米国の政治情勢の不安定感などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、運送コストの上昇および人手不足の深刻化なども相まって厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において売上よりも粗利重視の経営施策を打ち出し、当第1四半期連結累計期間より実行してまいりました。

当社のインターネット通販サイト「c o t t a」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりの動画配信、特にお客様にご好評いただいております著名シェフおよびパティシエによるライブ配信に積極的に取り組みました。加えて平成29年10月には全国ネットの人気テレビ番組でコッタの商品が紹介されるなどにより、コッタの認知度向上および集客力アップへと繋がりました。また平成29年8月より導入を開始した音声ピッキングの効果により、効率的な出荷作業が可能となり、人手不足の中でも売上増に対応できる体制が整いました。

さらに、各運送会社との関係につきましては、各運送会社からの荷受作業の効率化および負荷軽減のための改善要望を可能な限り当社が受け入れたことで、クリスマス前の繁忙期におきましても引き続き友好的な関係を保つことができ、当社からの出荷は円滑に行われました。

以上の結果、売上高1,884,743千円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益160,946千円（同23.2%増）、経常利益163,974千円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益114,958千円（同16.1%増）となりました。

平成29年11月13日に発表いたしました「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）（4）今後の見通し」にて述べました通り、「売上よりも粗利重視の経営施策に変更する」方針を着実に実行しており、当第1四半期連結累計期間におきましては、順調に推移いたしました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,471,912千円となり、前連結会計年度末に比べ138,529千円増加しました。これは、主にクリスマス向け売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,168,031千円となり、前連結会計年度末と比べ41,896千円増加しました。これは、主に売上高の増加に伴う仕入高の増加により、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,303,881千円となり、前連結会計年度末と比べ96,632千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月13日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,247	1,207,308
受取手形及び売掛金	329,351	475,248
たな卸資産	940,625	964,047
その他	203,389	175,281
貸倒引当金	△14,119	△14,999
流動資産合計	2,664,494	2,806,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	860,722	856,287
土地	476,744	476,744
その他(純額)	140,579	148,786
有形固定資産合計	1,478,046	1,481,818
無形固定資産	115,944	109,434
投資その他の資産	74,897	73,772
固定資産合計	1,668,888	1,665,025
資産合計	4,333,383	4,471,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,790	561,953
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	247,842	242,142
未払法人税等	76,823	50,299
賞与引当金	30,650	5,949
ポイント引当金	9,662	8,596
その他	249,794	263,308
流動負債合計	1,195,562	1,272,250
固定負債		
長期借入金	817,330	785,560
株式給付引当金	7,077	7,077
退職給付に係る負債	3,455	3,398
その他	102,708	99,745
固定負債合計	930,571	895,781
負債合計	2,126,134	2,168,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,009	641,009
資本剰余金	614,177	614,177
利益剰余金	968,064	1,064,696
自己株式	△29,001	△29,001
株主資本合計	2,194,249	2,290,882
新株予約権	12,999	12,999
純資産合計	2,207,248	2,303,881
負債純資産合計	4,333,383	4,471,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,772,422	1,884,743
売上原価	1,172,878	1,189,006
売上総利益	599,544	695,737
販売費及び一般管理費	468,937	534,791
営業利益	130,607	160,946
営業外収益		
受取利息	12	10
協賛金収入	7,808	4,642
電力販売収益	1,203	1,195
その他	1,411	743
営業外収益合計	10,436	6,591
営業外費用		
支払利息	2,499	2,279
電力販売費用	1,270	1,164
その他	99	118
営業外費用合計	3,869	3,562
経常利益	137,174	163,974
特別利益		
固定資産売却益	50	—
受取補償金	4,224	—
特別利益合計	4,275	—
税金等調整前四半期純利益	141,449	163,974
法人税、住民税及び事業税	35,156	44,601
法人税等調整額	7,242	4,414
法人税等合計	42,398	49,016
四半期純利益	99,050	114,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,050	114,958

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	99,050	114,958
四半期包括利益	99,050	114,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,050	114,958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。